

在カナダ日系企業の 新型コロナウイルス対策に関わる 緊急・クイックアンケート調査結果 (第3回)

2020年4月3日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

トロント事務所

■ 調査の実施概要

調査実施調期間： 2020年3月31日～ 4月2日

回答企業数： 79 社

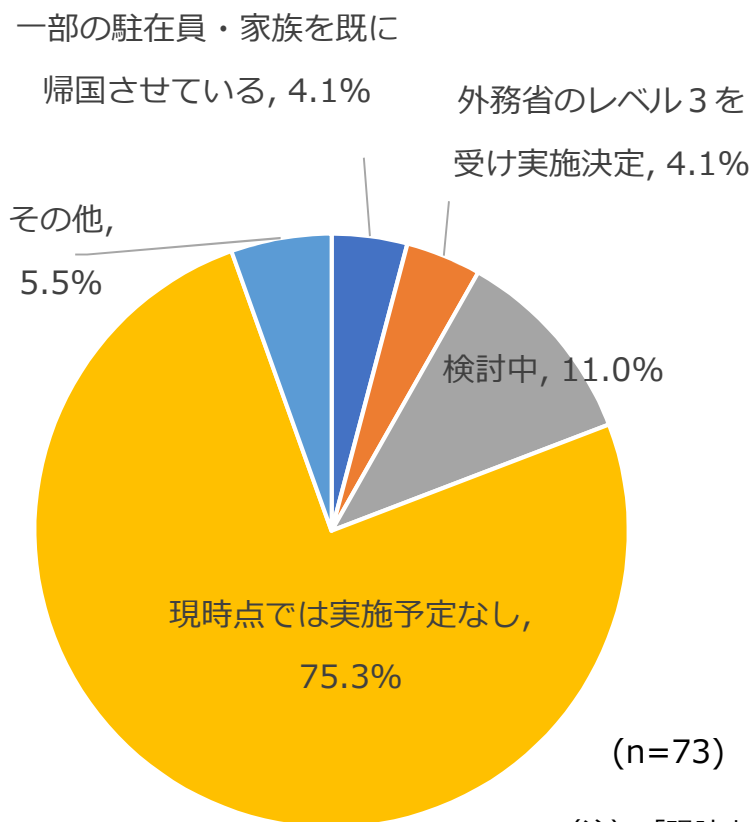
❖ 業種別企業数 製造業： 38 社
 非製造業： 41 社

3月31日から4月2日にかけて、ジェトロ・トロント事務所が、在カナダ日系企業79社に、駐在員の日本への一時帰国の状況などをヒアリング。

（注）状況の変化に応じて、今後方針が変更される企業も十分ありうる。
細かい数字よりも内容を参考にしていきたい。

1. 駐在員の一時帰国状況

- 外務省は3月31日、カナダを含む49カ国・地域に対し、感染症危険情報レベルをレベル3（渡航は止めてください。＜渡航中止勧告＞）に引き上げ。現時点では約75%が実施予定なし。一方、11%が実施を検討中。



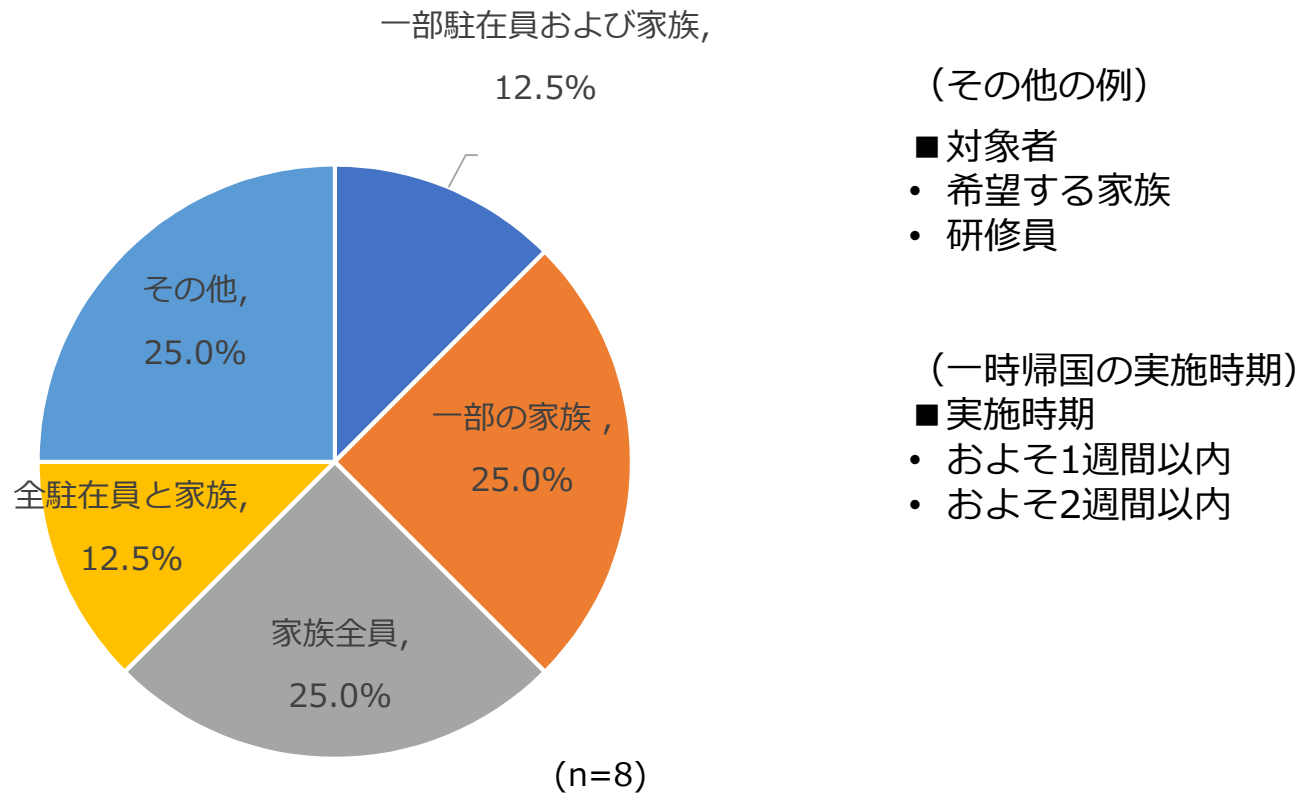
(その他の例)

- 現地校や日本語補習校が8月末までに再開されない場合には、家族のみ帰国させる可能性が高い
- 駐在員の交代のタイミングのため、現駐在員は4月に帰国の予定
- 危険レベル引き上げに伴い、希望者のみ駐在員本人および家族を緊急一時帰国させることができた
- 希望があれば、駐在員・家族の一時帰国を認める

(注) 「現時点では実施の予定なし」の回答には「希望があれば駐在員・家族、あるいは家族は一時帰国ができるが、現状希望がない（カナダ残留を希望）」との回答も含んでいる。

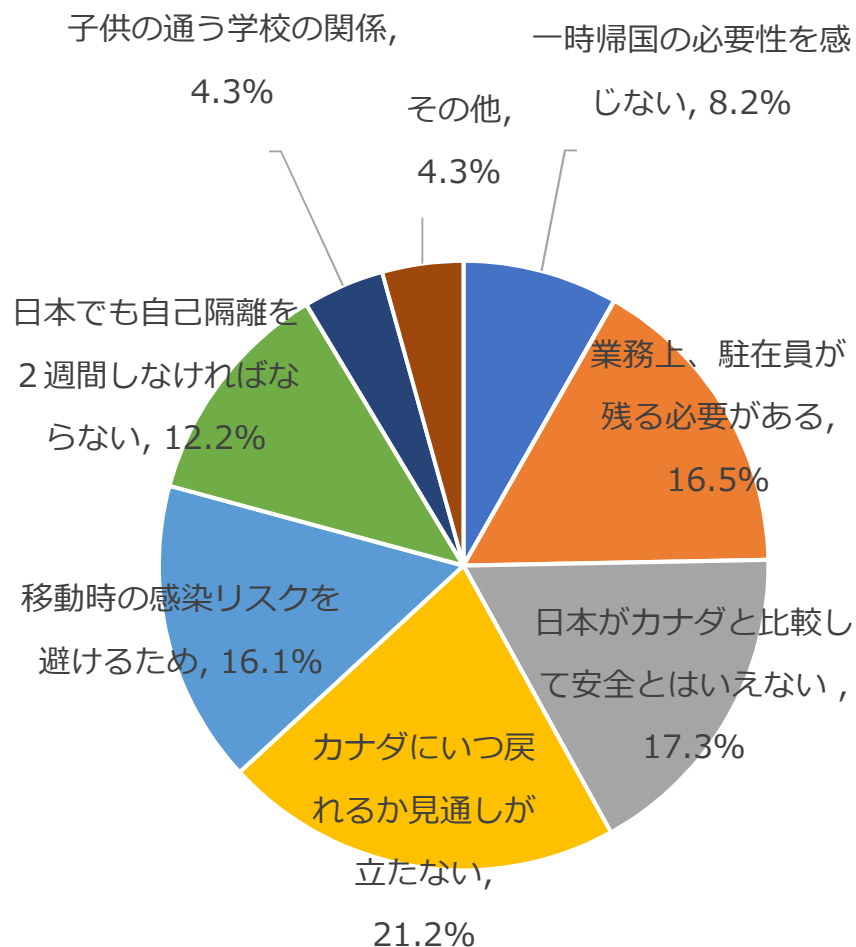
2. 一時帰国の対象者

- 一時帰国を実施している企業(8社) の内、対象者は一部の家族 (25%)、家族全員 (25%) となっている。一部駐在員および家族、全駐在員と家族を対象とする企業はそれぞれ12.5%ずつとなっている。
- レベル3への引き上げによって、一時帰国実施を決めた企業について、実施時期はおよそ1週間以内と2週間以内との回答があった。



3. カナダ残留の理由

■カナダにいつ戻れるか見通しが立たないを残留の理由にしている企業は約20%



(その他の例)

■業務関連

- 本社/親会社からの特段の指示がまだ出てない
- 現地業務の効率が低下するため

■入国/VISA関連

- カナダ再入国の際のビザの扱いの見通しが立たない

■その他

- 日本の家族（高齢の両親など）への感染リスクを避けるため
- カナダでは医療危機のステージにはなっていないと考えられるため
- ペットの検疫準備との兼ね合いで緊急帰国的対応は不可能
- 単身者のため

(n=71) (複数回答可)

4. お困りごと、コメント

(回答の事例)

■ ビザ、入国規制

- 後任駐在員等のWork Permit取得が読めず、新規赴任者の予定が立てられない。
- 家族のVisitor Visa延長申請の発給の見通しが立たない
- 転勤に伴う米国ビザの取得の見通しが立たない

■ 事業者に対する特別救済措置

- カナダ政府の支援策がCanadian-controlled private corporation (CCPC)に限定される可能性があり、親会社がカナダ法人ではないことから適用されないのではないかという懸念。

■ 一時帰国への対応

- 日本本社からは各国責任者の判断で本人・家族の帰国を決定と通達。
- 全社ルールとしては「レベル3発令時は拠点責任者を除き原則帰国」だが、業務上が残留が必要であったり、カナダでの安全性・移動時の感染リスク・カナダへの再入国の懸念等を考慮した結果、邦人従業員含め残留を決定(邦人従業員は完全在宅勤務)。

■ 子供の学校

- 今学期の学校の再開時期と卒業資格についての取り扱いが不明。
- 転校手続き(加から米等)の見通しが立たない。

■ その他

- 日本からはマスク着用を求められているが、文化・考え方の相違や調達困難な状況への日本側の理解を得られない。
- 州の健康保険の更新手続きができない。
- 日本へのフライトが全便欠航になり、帰国できなくなることを危惧
- 搭乗予定のフライトキャンセルがしばしば起こった。

ジェトロのウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ | 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

◆ > 国・地域別に見る > 特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響

特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響

🖨 このページを印刷する

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大しており、感染者や死者が増加するなど状況が深刻化している。本特集では、中国および世界各国の感染状況やその対応などについて報告する。

▶ 北米

- 新型コロナウイルスに関連する事業者・ビジネス関連措置
- 各州政府等の措置などのリンク集

▶ 中国

- 動画によるワンポイント解説
- 中国各地域の企業等に対する支援策
- Q&A

▼ お問い合わせ・相談窓口ご案内

新着ニュース（ビジネス短信）

[▶ ビジネス短信TOPへ](#)

中国	アジア	オセアニア	北米	中南米	欧州	ロシア・CIS	中東	アフリカ	世界
2020年3月27日	遼寧省、省内統一の健康コードの普及を推進(中国)								
2020年3月27日	現在有効な訪中査証や居留許可を有する外国人の中国への入境を暫定的に停止(中国)								
2020年3月27日	広東省、新型コロナウイルスに対応する商業服務区営業再開ガイドライン（第3版）を発表(中国)								

(本レポートに関するお問い合わせ先)

■ カナダ

日本貿易振興機構(ジェトロ)

トロント事務所：tor_research@jetro.go.jp

■ 日本

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課：ORB@jetro.go.jp